

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業実施による効果 (評価)
1	感染防止対策強化に伴うヒート ストレス対策	消防本部	強化した救急隊等の感染防止対策の中で発生するヒートストレスに対応する事により、業務継続を維持することを目的とする	R2.6	R2.11	1,314	1,303	・体冷装備品 出動隊員162人×7,535円 ・冷凍庫 5署分(計93,460円)	体冷装備品の導入により、隊員の安全を守りつつ、感染防止対策を強化したうえで、適切に業務を継続することができた。
2	感染防止器材及び消毒関連器材整備	消防本部	救急隊員の感染防止対策の強化及び関連器材消毒強化に関する物品を整備し、業務継続や感染拡大防止	R2.4	R3.3	6,210	6,159	・感染防止衣上下(300セット、787,050円) ・マスク(年間使用数36,000枚、1,800,000円) ・N95マスク(年間使用数1,280枚、281,600円) ・ゴーグル(38個、71,060円) ・手袋(年間使用数60,000枚、396,000円) ・その他業務用消耗品(329,290円)	感染防止用品を購入することにより、感染防止対策を講じつつ、適切に業務継続ができ、また、患者搬送による感染を防止することができた。
3	劇場・博物館再開に向けた安全・安心環境整備事業	危機管理室	施設使用・イベント再開に向け、感染症予防のためのサーマルカメラ5台の配備を行う	R2.5	R3.3	3,281	3,254	・非接触体温測定器配備 5台 ・購入費用 3,281千円	利用者に安心して施設を使用していただくためのサーマルカメラを導入することにより、施設再開に寄与することができた。
4	公共施設安全・安心環境整備事業	各課	施設使用・イベント再開に向け、感染症予防のための消毒液、空気清浄器、遮蔽版等の設置を行う	R2.4	R3.3	29,265	28,607	・設置施設 本庁舎、コミュニティセンター、駐輪場、図書館、青少年センター、消防署等 ・消毒液、シールド、サーマルカメラ、網戸、空気清浄機等購入経費 29,265千円	感染防止用品の迅速な設置が可能となり、公共施設やイベントに安心して利用・参加していただくことができた。
5	小・中学校施設整備費	学校管理課	学校再開後の衛生環境については、空調稼働時に窓があけられなくなるため、換気扇の設置等を実施し、衛生環境の改善を図るもの	R2.4	R3.3	6,203	6,152	・修繕校数 小学校14校、中学校7校 ・換気扇修繕料 6,203千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、学校生活を再開するにあたり、換気環境を整えることで学校における感染症拡大防止対策を推進することができた。
6	衛生確保事業	保健推進課	乳幼児等の集団健診児の施設に必要な消毒等、安全確保のための人員配置を行うことにより、集団感染を予防	R2.8	R3.3	6,409	6,356	・消耗品等478千円 ・会計年度職員報酬等5,931千円	消毒の実施や安全確保のための人員配置により、健診対象者等に安心して利用していただくことができた。
7	避難所における感染症拡大予防対策	危機管理室	避難所における感染症対策	R2.6	R3.3	4,304	4,269	・簡易間仕切り、簡易トイレ、簡易ベッド 2,281千円 ・防災テント 1,747千円 ・消耗品等 276千円	避難所に感染予防対策の資機材等を設置することにより、市民の避難時の不安を軽減することで、避難行動を促進することができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業実施による効果 (評価)
8	必要物品供給事業	保健推進課	妊娠末期の方や個別健診、個別接種対象者にマスク配布と必要な情報案内文を送付することにより、不安軽減や、感染拡大予防を図る	R2.5	R3.3	168	166	・送付実績 1,226人 ・封筒等 15千円 ・郵送料 153千円	マスクや情報案内文の送付を通じ、妊娠末期の方や個別健診・個別接種対象者の不安軽減を図ることができた。
9	障害者福祉施設等オンライン面会等導入支援事業	障害福祉課 介護保険課	障害福祉事業施設及び介護施設における、入所者の家族等から面会の希望があった際に施設職員が家族等に対しZOOM等を利用し自宅等から面会できる仕組み構築を支援することにより、公共空間での感染機会を削減することかつ、利用者の不安解消に寄与する	R2.6	R3.3	2,748	2,725	障害福祉施設／介護保険施設 ・助成対象法人 4法人／9法人 ・ICT機器(タブレット)端末、WiFi環境(ルーター) 整備補助 769千円／1,979千円	入居型施設の運営法人に対する補助金の交付により、施設における感染防止対策を支援することができた。
10	休日急病診療所歯科診療設備整備事業	健康づくり推進課	新型コロナウイルス感染症がまん延する中、短時間で迅速な歯科治療を行なうことにより患者との接触時間を短縮し、感染リスクを減らす	R2.6	R3.3	14,333	14,215	・診察台 2台 7,777千円 ・口腔外バキューム 2台 1,078千円 ・デジタル式X線装置 1台 5,478千円	機器の導入により、迅速な歯科治療が可能となり、患者の滞在時間及び接触時間の短縮が図れ、感染リスクの軽減ができた。
11	図書館パワーアップ事業	中央図書館	予約図書を郵送貸出することで市民の外出を抑制するとともに、読書により、外出自粛による不安やストレスを軽減する	R2.5	R3.3	370	367	・送付件数 1,654冊 ・レターバックプラス 370円×1,000	貸出を停止している休館期間に予約図書を郵送することで、利用者の外出自粛によるストレスや不安を軽減できた。
12	タブレット端末導入事業	デジタル政策課	育成学級、保育所、子育て相談等を実施している施設にタブレットを配置し、保護者への早急な連絡手段、情報提供、保健事業中止中の保健指導及び妊産婦等に対する相談事業を実施し、保護者、妊産婦等を支援	R2.8	R3.3	1,924	1,908	・配置場所: 育成学級、市内保育所等 ・消耗品等 231千円、通信運搬費 1,693千円	タブレットの配置により、コロナ禍の中でも保護者への早期連絡・情報提供、保健指導、妊産婦等に係る相談事業を実施できた。
13	学校臨時休業対策事業費	学校管理課	学校給食食材納入業者等に対し、休業によりキャンセルし、廃棄となった食料費について支払するため、宇治市学校給食会へ補助交付	R2.4	R3.3	2,292	2,273	・学校給食費返還等事業補助金 (令和2年4月分物資代金等) 1,892千円 ・学校給食費臨時休業期間等返還事業補助金 (令和2年6月以降学校臨時休業等) 400千円	宇治市学校給食会から学校給食食材納入業者に対し、既に発注済の食材に係る経費及びその処分にあつた経費、また、新型コロナウイルス感染症に感染又は濃厚接触者に指定されたことによる臨時休業及び学年閉鎖、学級閉鎖によって児童が喫食できなかった期間の学校給食費に相当する経費を支払うことで、保護者の負担軽減を図るとともに納入業者の経営継続が図られた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業実施による効果 (評価)
14	まなび支援員設置費	学校教育課	学校再開後の授業進度がこれまで以上に早くなることから、授業中の支援(チームティーチング)や放課後の補習など、児童生徒の学習を支援するための学習指導員を配置	R2.6	R3.3	25,974	25,760	小学校(22校) ・配置人数 49人 ・配置時間 16,097時間 ・執行額 19,613千円 中学校(10校) ・配置人数 22人 ・配置時間 5,145時間 ・執行額 6,361千円	児童・生徒への学習支援として、支援員を配置し、授業中・放課後補習の教科指導の充実を図った。個別の学習支援が充実されることで、臨時休業後の学習進度への不安等を和らげることができ、児童・生徒の学力定着と落ち着いた学校生活に効果があった。
15	中小企業経営改善事業緊急支援補助金	産業振興課	事業活動に影響が生じている事業者等が、経営改善への取組支援を行うことで、コロナ禍においても創意工夫による経営対策を実施するために必要な経費の一部を補助	R2.5	R3.3	37,692	37,381	・経営改善事業補助金 223件 37,692千円 小規模事業者:上限20万円 中小企業:上限30万円	中小企業の経営改善支援をスピード感を持って行うことができた。
16	農業者等経営改善事業緊急支援補助金	農林茶業課	事業活動に影響が生じている農業者等が、経営改善への取組支援を行うことで、コロナ禍においても創意工夫による経営対策を実施するために必要な経費の一部を補助	R2.4	R3.3	2,900	2,877	・経営改善事業補助金 2件 2,900千円	新たな販路開拓や新商品開発、感染症対策において支援を行うことができ、事業継続を後押しすることができた。
17	事業者おうえん給付金給付事業	産業振興課	事業継続に影響が生じている事業者等を支援するため、おうえん給付金を創設し、事業者に対し給付	R2.6	R3.3	216,561	214,776	・1,587件 213,900千円 個人事業主:上限10万円 中小企業等:上限20万円 (協力金 213,900千円、給付金給付事務費 2,661千円)	スピード感を持って給付を行うことで、コロナ禍で影響を受けた事業者の事業継続を早期に後押しできた。
18	ファミリー・サポート・センター利用者支援事業(単独分)	こども福祉課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたファミリー・サポート・センター利用者への支援	R2.6	R3.3	126	125	・ファミサポ利用料助成 126千円	新型コロナウイルス感染症の影響で出勤時間が変わる等によりファミリー・サポート・センターを利用する必要が生じた保護者への助成を行うことにより、安心して働くことのできる環境づくりを推進できた。
19	欠番					-	-		
20	小・中学校コンピュータ教育充実費	学校教育課	児童生徒1人1台端末(端末単価45千円)の整備により、教育のICT化を進めるとともに、災害時等でオンライン学習を実施するなど、学習機会の確保を行う	R2.6	R3.3	388,330	385,130	端末配付数 小学校 10,075台、中学校 5,073台 交付金対象となる経費 ・端末 小学校児童分(3,219台) 137,636千円 中学校生徒分(1,593台) 68,113千円 小学校教員分(428台) 18,300千円 中学校教員分(282台) 12,057千円 ・端末設定費 54,670千円 ・小・中学校イントラネット設定費 5,500千円 ・学習支援ソフト等 90,714千円	GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備として、児童生徒1人1台端末やネットワーク環境等の整備を行い、ICTを活用した学びを提供するための環境を整備することができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業実施による効果 (評価)
21	展示会出展支援助成事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、受注業務が減少し、事業に影響が出ている製造業等に対し、販路確保のため、市内中小企業が開発した製品等を展示会に出展する経費を助成	R2.6	R3.3	6,489	6,436	展示会出展支援助成金 19件 6,489千円 上限:60万円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内企業の販路拡大を支援することで、企業活動の活性化を後押しすることができた。
22	観光情報発信事業	観光振興課	新型コロナウイルス感染症の収束後において観光誘客に係る情報発信のため、1分間程度の観光PR動画を制作し、主にツアー企画関連企業に対し、本市の魅力をアピールする	R2.7	R3.3	1,320	1,309	・委託料1,320千円 動画作成本数 4本 (夏編、夏特別編 鶺鴒、秋編、冬編)	観光誘客に係る情報を効果的に国内外に発信することで、宇治への訪問意欲の向上に努めることができた。
23	中小企業等事業継続支援金給付事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の長期化により影響を受けている中小企業等の事業継続及び収束後の売上回復・向上を支援するために給付金を給付	R2.6	R3.3	262,832	260,666	2,623件 262,300千円 上限:10万円 (給付金 262,300千円、給付金給付事務費 532千円)	新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の事業継続及び売上回復・向上を、早期に支援することができた。
24	水道料金等減免事業	財政課	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に影響を受けている市民・事業者を支援するとともに、家庭、事業所での手洗いを徹底して周知するため、水道料金及び量水器使用料を減免	R2.7	R3.3	361,651	353,211	・減免期間 8月～11月検針分:2期(4カ月分) ・延べ免除件数 128,276件 ・減免に要する経費 359,873千円 (公共施設を除く減免 354,369千円) ・減免に必要なとなるシステム改修費等 1,778千円	外出自粛や手洗い機会の増加などの生活環境や経済活動支援を目的に、市民や事業者などの負担軽減を図れた。
25	プレミアム付デジタルクーポン発行事業費	産業振興課	市民や観光客の利用による観光地等における消費喚起や新規顧客獲得による小規模店舗の売上向上を図るため、スマホでのデジタルクーポンの発行を実施	R2.7	R3.3	60,090	59,595	補助金 45,482千円 ・プレミアム率30%のクーポン分を補助(5,000円につきプレミアム分1,500円×2万セット販売) ・店舗負担手数料補助 広報、店舗選定等に係る事務委託料等 14,608千円	新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受けた市内事業者の売上回復をスピード感を持って行うことができた。
26	商店街等販売促進事業支援補助金	産業振興課	プレミアム付デジタルクーポンの対象者がスマホ所有という要件があることから、スマホ未所持者も含めて活用できる市内商店街等でのセール等の販売促進を補助	R2.7	R3.3	6,372	6,320	・商店街等に消費喚起事業に対し補助 8件 6,372千円 補助上限:150万円	新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受けた市内事業者の売上回復をスピード感を持って行うことができた。
27	テレワーク環境整備事業費	デジタル政策課	新しい生活様式への対応等をふまえた市業務におけるリモートアクセス環境を構築	R2.12	R3.3	28,351	28,118	・端末購入台数 70台 ・テレワークパソコン導入経費 28,351千円	職員の在宅勤務時に実施可能な業務の幅を広げるため、テレワーク端末で自宅等から本市ネットワークに接続し、業務を実施できた。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業実施による効果 (評価)
28	地域公共交通事業者支援補助金	交通政策課	売上が減少している地域公共交通事業者に対し、支援金を支給することにより、企業経営の持続化を図るとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策として、車両等の衛生対策に係る経費を補助	R2.10	R3.3	5,422	5,377	・支援金 1,500千円(250千円×6交通事業者) ・補助金 3,922千円(バス事業者:3,000千円×1事業者、タクシー事業者:300千円×3事業者、タクシー事業者:22千円×1事業者)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている交通事業者に対し、必要な支援を行うことにより、事業継続を図るとともに感染症拡大防止対策を推進することができた。
29	文化芸術活動動画配信事業費	文化 スポーツ課	様々な文化芸術イベントが中止となり、活動の場を失った関係者のために、オンラインによる活動の場を創出	R2.10	R3.3	3,474	3,445	・委託料 3,255千円(舞台設営・運営、動画撮影・編集・配信、出演者募集調整などの事務委託) ・消耗品費等 219千円(感染症対策・チラシ等) 配信動画数:29本	新しい生活様式に対応した文化芸術活動の場を創出することができ、市内外の多くの人に見ていただくことで、文化芸術活動の継続を後押しすることができた。
30	スポーツ団体感染症対策支援補助金	文化 スポーツ課	新型コロナウイルス感染症が長期化する状況において、スポーツ活動を行う際の感染症対策に要する経費を補助	R2.10	R3.3	2,485	2,465	・スポーツ協会分 1,705千円(24団体) ・体育振興会分 780千円(19体振)	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、安全・安心にスポーツ活動が実施できる場づくりを支援することができた。
31	高齢者フレイル予防対策事業費	長寿 生きがい課	新型コロナウイルスの感染予防のため、外出抑制等により進行することが見込まれる高齢者フレイルの予防対策を実施	R2.10	R3.3	27,071	26,854	・70歳以上への健康状態チェックリスト送付件数 42,469件 回答者数 29,339件(回答率 69.1%) ・回答内容に基づき、評価結果とフレイル予防対策手引きを順次発送 ・郵送料 8,728千円、委託料 18,468千円	高齢者の健康状態の把握に寄与し、適切に高齢者フレイルの予防対策を実施することができた。
32	新生児応援臨時特別給付金給付事業費	危機管理室	コロナ禍での妊娠・出産をされた家庭に対し、特別定額給付金の支給対象とならない新生児の保護者に対し、支援金を支給	R2.10	R3.7	94,563	94,563	・給付件数 921件 ・消耗品 31千円、郵送料 229千円、給付金 94,200千円、手数料103千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な不安を抱えながら妊娠・出産をされたご家庭への経済的負担の軽減と、子どもの健やかな成長を支援することができた。
33	農産物継続生産支援補助金	農林茶業課	外食産業等の落込みにより、農産物の販売額が減少している農業者を対象に、次期作付に要する経費を補助	R2.10	R3.3	17,594	17,450	・補助件数 1件(市茶生産組合) ・補助金額 17,594千円	新型コロナウイルス感染症の影響により販売額が減少するなどの影響を受けた農作物の再生産への取組に対して支援することができた。
34	図書館感染症対策費	各図書館	新型コロナウイルス感染症対策として図書館の図書をより清潔に利用してもらうため、図書除菌機を設置し、また来館者の分散を図るため、館外返却ポストを設置	R2.10	R3.3	5,197	5,154	・図書除菌機(3台) 4,035千円 ・館外返却ポスト(7箇所) 1,321千円	利用者が図書除菌機を使用することで、衛生面の不安軽減に繋がった。また、図書館外の返却ポストへ返却してもらうことで、図書館利用者の分散を図り、感染症対策に寄与した。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業実施による効果 (評価)
35	電子図書館サービス事業費	中央図書館	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館に来館せずにPCやスマホ等から利用できる電子図書館サービスの導入及び運営を実施	R2.12	R3.3	9,579	9,500	・電子図書 5,005点 ・事業委託料 9,580千円(システム構築費、電子書籍費)	図書館に来館せずに読書を楽しめる非来館型サービスを充実したことで、感染拡大の防止に寄与した。
36	ウェブ会議推進事業費	デジタル政策課	3密回避のためのWEBでの会議を実施	R2.11	R3.3	547	543	・WEBカメラ40台 97千円 ・zoom利用料 95千円 ・通信運搬費 355千円	WEB会議を実施できる環境を整備することにより、会議や研修を3密を回避して実施することができ、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与した。
37	休日急病診療所運営費	健康づくり推進課	休日急病診療所の運営にあたり、発熱者と非発熱者を分離し、院内での感染拡大を防止するため、新たに発熱外来を設置・運営する	R2.11	R3.3	4,057	209	・開設日数 24日 ・医師等(医師、看護師、薬剤師)報酬 2,741千円、テント等 1,440千円	事業計画どおり事業を実施することにより、院内での感染拡大防止を図ることができた。
38	生活困窮者等学習支援事業における感染症対策費	地域福祉課	学習支援事業者が実施する感染症防止対策に要する経費を助成	R2.6	R3.3	633	627	・補助対象法人 2法人 ・補助金額 633千円	市内2箇所(総合福祉会館・大久保青少年センター)の拠点で学習支援事業を行う2法人の感染防止対策に要する経費に対して補助を行うことで、参加者に安心して利用していただくことができた。
39	国民健康保険料還付システム改修費	デジタル政策課	新型コロナウイルス感染症で影響を受けている方に対し、国保料の減免を行うためのシステム改修を実施	R2.7	R2.8	1,529	1,516	・システム改修費 1,529千円	システム改修により、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免について、保険料の計算、決定等を迅速に実施することができた。
40	保育所保育料等返還事業	保育支援課	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、保育所等への利用について自粛要請を受けて利用を控えてもらった保護者に対し、日数に応じて保育料及び給食費を返還	R2.4	R3.3	34,119	33,838	・返還件数 4,363件 ・返還額 34,119千円	家庭での保育に協力した保護者に対し保育料・給食費(主食費・副食費)の返還等を行うことで、各保育施設において安全・安心な保育・教育の提供ができた。
41	欠番					-	-		
42	講座オンライン配信事業費	秘書広報課	新型コロナウイルス感染症により中止となった市の教養講座等をオンラインにより配信して実施	R2.10	R3.3	333	330	・配信数 59件 ・PC 162千円、マイク等配信機器 171千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて開催できなかった講座等の映像をオンラインで配信することで、事業等の情報が提供でき、市民に啓発等を行うことができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業実施による効果 (評価)
43	救急車両感染防止対策事業費	消防本部	救急車の運転席と処置スペースを仕切るための布を設置	R2.9	R2.12	422	419	・間仕切り布設置車両数 5台 ・設置費用 422千円	処置スペースを仕切ることで、対応する人数の限定化が図れ、感染リスクの軽減ができた。
44	新型コロナウイルス感染症対策費(介護・障害施設)	障害福祉課 介護保険課	障害福祉・介護保険事業所における感染防止用備品等の購入	R2.5	R3.3	7,119	7,060	障害福祉施設／介護保険施設 ・助成対象法人 19法人／52法人 ・助成額 1,872千円／5,247千円	市内の施設運営法人に対する助成金の交付により、施設における感染防止対策を支援することができた。
45	のりあい交通事業緊急支援補助金	交通政策課	新型コロナウイルス感染症により利用者が減少している明星町ののりあい交通事業の緊急支援(地域予算額の不足分を支援)	R2.4	R3.3	3,000	2,975	・補助金額 3,000千円 コロナ前地域負担額:約2,000千円、コロナ禍での地域負担額:約5,000千円 コロナ前程度の地域負担となるように補助	地域住民・交通事業者・宇治市の協働によるのりあい交通を維持するため、明星町における運営委員会への活動を支援することで事業継続に繋げることができた。
46	障害福祉サービス事業所等利用者支援事業費	障害福祉課	活動縮小を余儀なくされた障害福祉サービス事業所利用者の減少した工賃相当額を助成	R3.1	R3.3	2,273	2,254	・助成対象事業所 6事業所 ・助成金額 2,273千円	利用者への工賃支払いの原資となる補助金の交付により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている就労支援事業所の利用者の支援を行うことができた。
47	入所施設等感染防止対策支援事業費	介護保険課	障害福祉・介護保険施設の新規入所者のPCR自主検査費用を負担した事業者に検査費用を支援	R3.1	R3.3	482	478	・検査件数 6法人 ・補助金 482千円	市内の施設運営法人に対する助成金の交付により、新規入所者にPCR検査が実施でき、施設内の感染リスクの軽減ができた。
48	中小企業等感染防止対策強化支援事業費	産業振興課	事業者の業績が回復せず、感染者数が再び増加している状況である中、事業者の感染拡大防止対策を支援することにより、感染対策を徹底するとともに「安心・安全に訪れることができるまち」であることをアピール	R3.1	R3.3	77,657	77,017	990件 77,657千円 上限:10万円	中小企業等の安全・安心な事業継続のため、感染防止対策強化を後押しすることができた。
49	救急搬送体制強化事業費	消防本部	救急隊員などの感染防止対策の強化及び関連器材を整備し、業務継続や感染拡大防止を図る	R2.9	R3.3	3,662	3,632	・整備消防署数 5 ・陰圧シールド、感染防止衣上下、マスク、N95マスク、手袋等購入経費 3,662千円	感染防止用品を購入することにより、感染防止対策を講じつつ、適切に業務継続ができ、かつ、処置スペースを限定及び換気向上により、汚染リスク及び範囲を限定化することで、迅速な搬送体制を構築できた。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業実施による効果 (評価)
50	緊急事態措置協力金負担金	産業振興課	1月13日に緊急事態宣言が発令されたことに伴い、営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対して、京都府が支給する協力金に要する市負担金	R3.1	R3.6	13,282	13,282	・緊急事態措置負担金 13,282千円	飲食店等の営業時間短縮要請への協力により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
51	新型コロナウイルス感染症対策強化費	障害福祉課 介護保険課	クラスターの発生した施設の消毒等に要する経費及び感染防止用備品等の購入経費を助成	R3.2	R3.3	1,236	1,226	障害福祉施設／介護保険施設 ・助成対象法人 2法人／1法人 ・助成額 1,000千円／236千円	集団感染の発生に伴って多額の対応費用が発生した施設に対して支援を行うことで、安全・安心な施設運営を図ることができた。
52	住民票等各種手数料の減免	市民課 市民税課 資産税課 納税課	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、融資借入等の手続に必要な住民票等や所得証明等の各種証明書の手数料を免除	R2.5	R3.3	2,943	2,919	・各300円 ・免除数：住民票 2,626枚、記載事項証明書 23枚、印鑑証明書 6,044枚、課税照明等 1,108枚	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民に対し、融資借入等に必要な各種手数料を減免することにより、住民生活の支援を行うことができた。
53	公共施設の空調稼働による空調改修・空調修繕・光熱水費	学校管理課 消防本部	新型コロナウイルスの感染を防止するため、学校等の各公共施設において、換気を行うとともに、空調の稼働を常時行うことによる空調・換気システムの改修や修繕を実施	R2.4	R3.3	18,074	17,925	・空調改修及び修繕(市内小中学校空調修繕、消防署換気修繕等) 9,317千円 ・市内小中学校等光熱水費掛かり増し分 8,757千円	空調機器の改修・修繕を実施することにより、換気能力の向上が図られ、感染拡大を未然に防止することができた。
54	消防署における洗濯・乾燥機の更新	消防本部	コロナ下においても市民生活に関わる救急搬送体制について感染防止対策を図りながら強化をするため、消防における消防・救急活動対応後の洗濯・乾燥を行う洗濯・乾燥機を修繕・更新	R2.4	R3.3	130	129	・洗濯機更新(1消防署)、洗濯機修繕(2消防署)、乾燥機修繕(2消防署) 130千円	コロナ禍で大量の活動服の除染が必要となる中、適切に機器を修繕・更新することで迅速に衣服等の除染が可能となり、搬送業務の継続を図ることができた。
55	各公共施設の使用料免除	各課	コロナ感染症拡大後の各公共施設の利用に係る申込・支払いをしていた利用者に対し、コロナの影響を考慮し、利用の取りやめを行った場合に、使用料を返還	R2.4	R3.3	12,775	12,670	・対象施設 コミュニティセンター、文化センター、男女共同参画支援センター、育成学級、生涯学習センター等 ・使用料返還金 12,775千円	施設使用料の返還措置を行うことで、施設利用予定者の利用中止等に係る心理的ハードルを下げることができたため、施設利用の適切な判断に繋がりを、感染拡大を未然に防ぐことができた。
56	子ども・子育て支援交付金	こども福祉課	小学校の臨時休業に伴い午前中から運営、支援単位を新たに設けて運営する場合に補助	R2.4	R3.3	16,175	5,349	・補助金等 16,175千円	放課後児童クラブを1日開設することにより、保護者が急に仕事を休めない等、日中に保護者が不在となる児童を保育し、臨時的な保護者の要請に応えることができた。



No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業実施による効果 (評価)
57	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る) 小中学校の感染症対策用品購入に要する経費	R2.6	R3.3	4,807	2,384	学校現場における新型コロナウイルス感染症への感染を防止するためマスク等必要な物品を調達し、安定的な学校運営の実施に努めた。  購入物品: マスク、ポリエチレン手袋、液体石鹸等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため必要な衛生用品等の購入により、学校における感染症対策を図ることができた。
58	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 小中学校の感染症対策用品購入に要する経費	R2.6	R3.3	98,094	48,643	学校再開時等における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、消毒液等必要な物品を調達し、安定的かつ継続的な学校運営が可能な環境整備に努めた。  購入物品: 消毒液、自動水栓、サーキュレーター等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため必要な衛生用品等の調達、校外学習のバス増車や看護師費用等、学校再開に際して、学校における感染症対策や学習保障を図ることができた。
59	母子保健衛生費補助金	保健推進課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る)、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る) オンラインによる保健指導、乳幼児健診の個別実施に要する経費	R2.5	R3.3	2,145	1,065	・消耗品費(マスク等) 28千円、郵送料 234千円、タブレット端末通信料 54千円、3か月健診委託料等 1,829千円	乳幼児健診の個別実施等により、安全安心な環境で事業を継続することができた。
60	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) 地域活動支援センターの電話・メールによる医療機関等連携加算の増加分	R2.4	R3.3	1,027	255	・扶助費 1,027千円	地域活動支援センターの新型コロナウイルス感染症にかかる、かかり増し分に対応。事業を継続実施できた。
61	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) 訪問入浴サービス等実施に必要な感染防止用品等の購入	R2.4	R3.3	10	4	・消耗品費(フェイスガード等) 10千円	感染防止用品等の活用により、安全安心な訪問入浴サービスが実施できた。
62	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業費補助金) 特別支援学校等の臨時休業に伴う、利用者負担額の増加分を補助	R2.4	R3.3	497	123	・扶助費 497千円	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用者負担の増加に対し、利用者負担の軽減を行うことができた。
63	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課 学校管理課 学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 国3次補正による国庫を活用した小学校・中学校の感染症対策の強化 小中学校の感染症対策用品購入に要する経費	R3.3	R4.3	39,585	19,794	学校再開時等における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、消毒液等必要な物品を調達し、安定的かつ継続的な学校運営が可能な環境整備に努めた。  購入物品: 消毒液、パーテーション、サーマルカメラ等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため必要な衛生用品等の調達、教職員の研修に係る費用、校外学習のバス増車や看護師費用等、学校再開に際して、学校における感染症対策や学習保障を図ることができた。
合 計						1,989,507	1,880,932		